

事務事業評価&総合計画実施計画調査シート

コード	名称	区分	コード	名称
事業名	119-3 国際交流推進事業(国際交流員配置事業)	会計	01	一般会計
基本	55 外国人と交流でき、共生できる地域社会をつくる	款	02	総務費
策		項	01	総務管理費
		目	07	文化振興費
		細目	102	国際交流推進事業
	細々目	01	国際交流推進事業	
基本計画該当頁		188		行革大綱の重点事項番号
7				
担当部課	コード 040200	評価者	22 - 9624	
	名称 企画振興部文化国際課	氏名	森本 勝美	連絡先 (内線) 2120

事業の計画・内容

対象等(何を、誰を)	成果(どうなるのか)
国際交流に関心のある市民及び団体 (※対象件数)	世界共通語である英語に親しむ機会が提供され、英語圏の外国人とのコミュニケーションが円滑となる。 多文化にふれる機会が増える。
根拠法令・要綱等	JETプログラム
開始年度	平成 11 年度
終了年度	平成 年度
事業内容	<p>* 市民を対象とした英会話教室を1回、英語チャットタイムを2回、料理教室を3回、その他イベントを2回開催した。</p> <p>* 庁内各課からの依頼による通訳・翻訳を行った。</p> <p>* 女子サッカートーナメント開催に係る南アフリカ共和国大使来訪の際に、終日通訳業務を務めた。</p> <p>* 地域住民及び団体、各地区国際交流協会からの派遣依頼により講師を務めた。</p> <p>* 市広報の英語版作成を行い、外国の方への行政情報の提供を行った。</p> <p>* 広報にCIRの多文化紹介コーナーを掲載した。</p>
状況変化等	現在の契約では、国際交流員の任期は平成20年7月29日までとなっているが、再契約し、平成21年7月29日までの契約となる。 意欲的に取り組む国際交流員事業のサポート業務の事務量が増えてきている。 文化・習慣の違いから国際交流員へのメンタルケアも重要となってきた。

整備内容

1 建設用地	1 運営主体
2 建設面積(延床面積)	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 民間委託等
3 規模・構造	委託先
4 総事業費 千円	2 配置(予定)人員 人 3 年間運営費 千円 4 市内の類似施設

運営体制

事業種別	継続	単独	事業類型	I	ソフト事業	2次評価対象分
------	----	----	------	---	-------	---------

事業実績

活動指標	単位	実績値		目標値	
		H18	H19	H20	H21
英会話教室等開催回数	回	目標 6 実績 10	目標 10 実績 21	15	15
		目標	目標		
		実績	実績		
		目標	目標		
		実績	実績		

評価指標

事業の成果を測る指標	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
			H18	H19	H20	H21
英会話教室・イベント等参加者数	世界共通語の英語に親しむ機会の提供	人	目標 40 実績 56	目標 40 実績 194	150	170
講師等派遣件数	各地域における国際交流事業の講師として派遣することは活動の指標となる	件	目標 10 実績 12	目標 11 実績 11	12	12

評価

評価項目	ポイント	評価項目についてのコメント
必要性	4	庁内各課からの翻訳、通訳業務のほか、新市発足後、各地区からの講師としての派遣依頼も多く、地域住民の異文化理解のために国際交流員は重要な役割を果たしている。また英国ストラットフォード・アポン・エイボンや南アフリカ共和国と交流がある本市において国際交流員の必要性は高いと考えられる。
有効性	3	国際交流員が企画実施している英会話教室やその他イベントは、英語や外国に興味のある住民に人気が高く、異文化理解を進めるうえで有効である。
達成度	3	ほぼ計画どおり達成できた。
効率性	4	国際交流員が意欲的に事業を進めており、少ない費用で効率性のよい事業が行われている。

総合評価	事業の方向性	改善についての取り組み
A	現状維持	庁内各課からの翻訳、通訳業務のほか各地区からの講師派遣依頼に対応するため、また他国との交流を図るため国際交流員の配置を継続する。

年度	進捗状況	平成18年度 決算内容				平成19年度 決算内容				平成20年度 計画内容				平成21年度 計画内容				平成22年度 計画内容				平成23年度 計画内容			
		事業内容	数量	単位	金額	事業内容	数量	単位	金額																
委託	事業内容	給料			(千円) 5,168	給料			(千円) 3,906	給料			(千円) 3,774	給料			(千円) 3,774	給料			(千円) 3,774	給料			(千円) 3,774
共済費					584	共済費			558	共済費			552	共済費			552	共済費			552	共済費			552
旅費					289	旅費			422	旅費			123	旅費			450	旅費			123	旅費			123
賃借料					890	賃借料			653	賃借料			653												
その他					229	その他			50	その他			48	その他			48	その他			48	その他			48
進捗率(%)		事業費計(A) Σ 7,160				事業費計(A) Σ 5,589				事業費計(A) Σ 5,150				事業費計(A) Σ 5,477				事業費計(A) Σ 5,150							
事業投入人員		人件費(B)	0.2	人	1,440	人件費(B)	0.2	人	1,440																
フルコスト(A)+(B)		8,600				7,029				6,590				6,917				6,590							

事業費(人件費除く)の財源内訳

(A) 事業費	7,160	5,589	5,150	5,477	5,150	5,150
Aの財源内訳						
国庫支出金						
県支出金						
地方債						
受益者負担						
その他						
一般財源	7,160	5,589	5,150	5,477	5,150	5,150
計	7,160	5,589	5,150	5,477	5,150	5,150
備考	その他特定財源の名称・補助基本額・率 地方債の区分と充当率等					